

## (5) 東海



東海地域では、景気は一段と悪化している。

- ・ 鉱工業生産はさらに減少している。
- ・ 個人消費は弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢がさらに厳しさを増している。

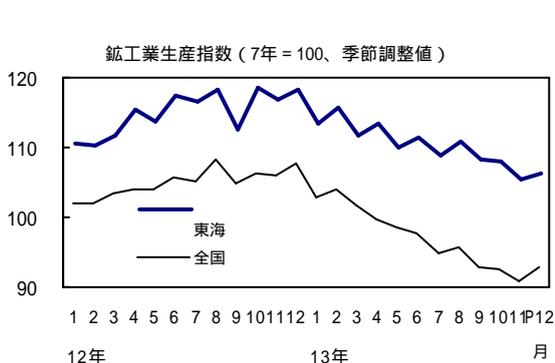
### 前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 13 年 11 月)	今回 (平成 14 年 2 月)	
総括表現	悪化している	一段と悪化している	
個人消費	やや弱含み	弱含み	
公共投資	前年を下回っている	このところ前年を上回っている	
雇用情勢	厳しさを増している	さらに厳しさを増している	

## 1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はさらに減少している。

輸送機械は輸出の減少に加え、国内販売で新型車投入効果が薄れていることから減少している。電気機械は、電子計算機・同関連装置等の専用端末の金融機関向け需要が増加し、米国向けのパソコンに動きがあることから、増加の動きがみられる。一般機械は繊維機械のアジア向け輸出が減少し、金属工作機械が内外需とも減少していることから、全体でもさらに減少している。窯業・土石は、ファインセラミックスで動きがみられたため増加している。



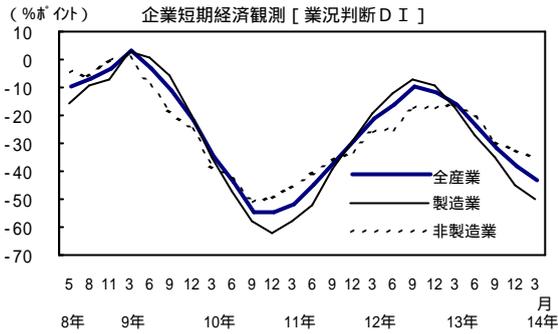
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比増減率) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
輸送機械	30.3	5.6	8.9	8.0	18.1
一般機械	11.4	7.8	9.6	9.4	5.2
電気機械	11.2	14.4	5.0	7.4	13.0
窯業・土石	7.3	4.9	18.7	26.2	1.3
化学	5.7	3.1	3.0	3.5	2.9
鉱工業	100.0	2.2	2.5	2.0	5.2

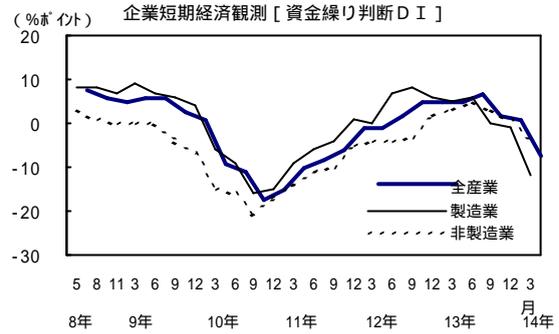
- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。  
2. 生産指数は東海、出荷、在庫指数は中部。  
3. 10~12月期は速報値。

(備考) Pは速報値。

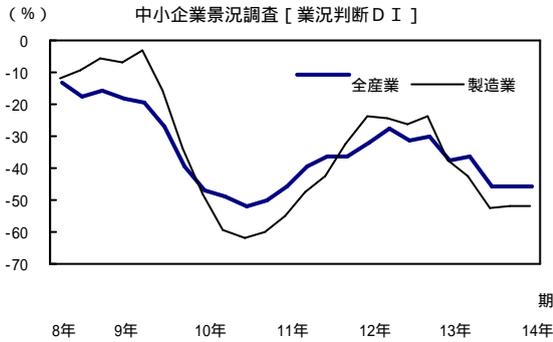
(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ拡大している。  
 企業短期経済観測調査 [ 業況判断D I、資金繰り判断D I ] 及び中小企業景況調査 [ 業況判断D I ]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。3月は予測



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。3月は予測



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。14年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (1月調査) [ 企業動向関連 (現状判断) ]

「大型工事物件は極めて少なく、工事規模が小さくなってきており、受注量も減少している (建設業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

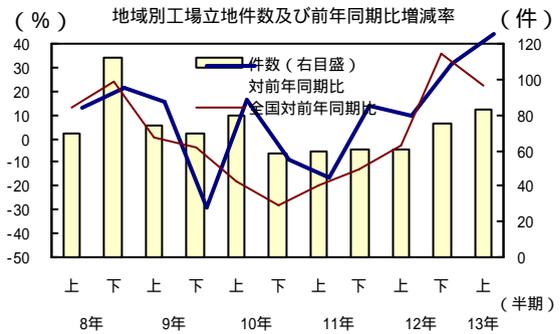
(3) 設備投資の13年度計画は前年度実績を下回っている。

企業短期経済観測調査 [ 設備投資 (12月調査) ]

(前年度比増減率、単位：%)

	12年度実績	13年度計画
全産業	4.2	1.5 [ 2.3 ]
製造業	1.5	8.0 [ 6.3 ]
非製造業	6.2	8.1 [ 8.2 ]

(備考) [ ] は前回 (9月) 調査結果。



## 2. 需要の動向

### (1) 個人消費は弱含んでいる。

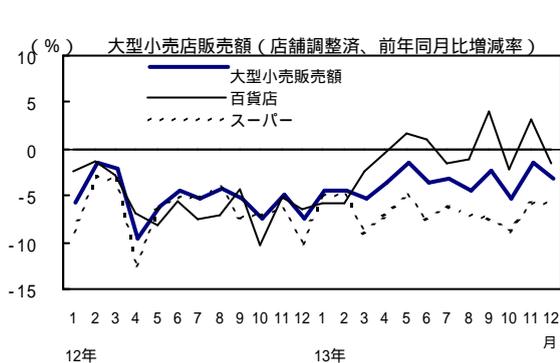
大型小売店販売額及び乗用車新規登録・届出台数

百貨店は、12月はクリスマス商戦に動きがみられたものの、歳暮ギフトが11月に前倒しされ、低価格傾向が続いていることから前年を下回った。1月はクリアランスセールに動きがみられたものの、後半以降販売額が伸び悩んでいる。

スーパーは、低価格傾向による衣料品、飲食料品等の不振が直近も含め続いているため、前年を下回っている。なお、新規出店効果が薄らいでいることから、店舗調整前の販売額は増加幅が縮小している。

景気ウォッチャー調査(1月調査)[家計動向関連D I(現状判断)]

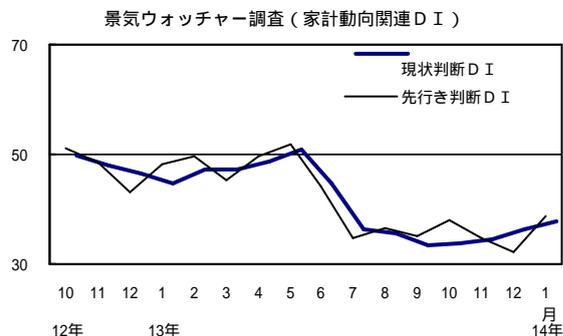
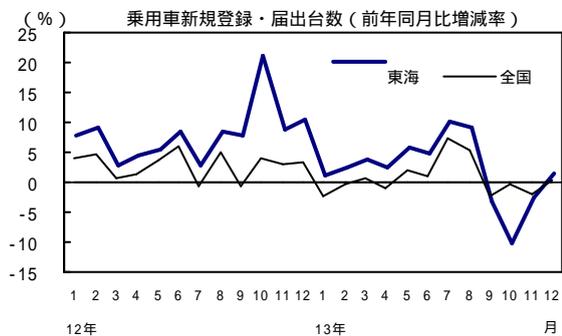
「米国テロ以降の海外旅行に対する影響は沈静化しつつあるが、売上など数字には結び付いていない(旅行代理店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



(前年同期比増減率、単位：%)

	13年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	5.6	3.8	4.3	4.2
百貨店	4.5	0.8	0.1	0.3
スーパー	6.2	6.5	6.9	6.7
乗用車	0.4	2.0	2.4	6.1
景気ウォッチャー	43.7	45.4	32.5	32.1

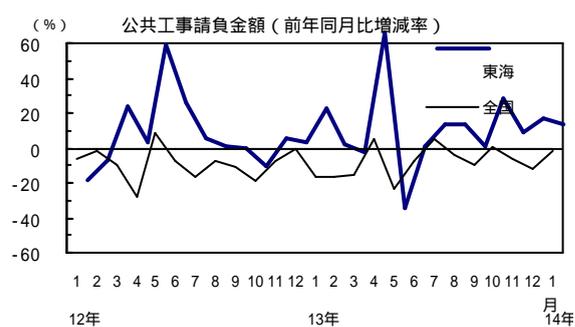
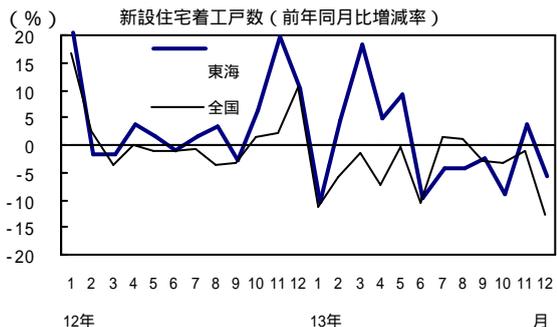
(備考) 1. 大型小売店販売額は店舗調整済。  
2. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断D Iの3か月単純平均。



### (2) 住宅建設は減少している。

貸家が前年をわずかに上回ったものの、持家、分譲を中心に前年を下回っており、全体では減少している。

### (3) 公共投資はこのところ前年を上回っている。

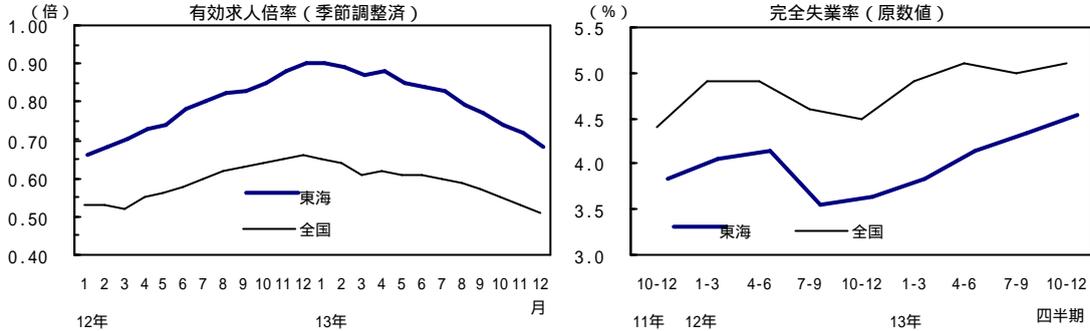


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢はさらに厳しさを増している。

有効求人倍率及び完全失業率

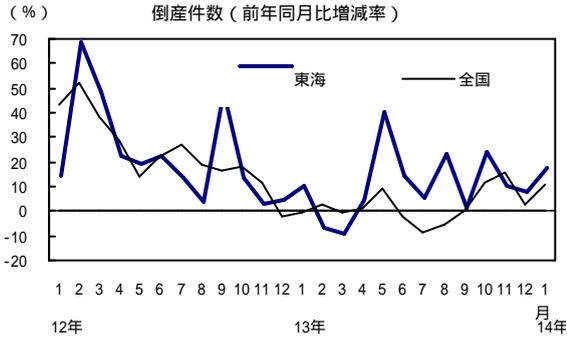
有効求人倍率は低下している。完全失業率は、前年同期を大幅に上回り、高い水準にある。



景気ウォッチャー調査（1月調査）[雇用関連（現状判断）]

「派遣社員の契約打ち切りやパートへの切り替え等が、非常に目立つようになっている(人材派遣会社)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は件数、負債総額ともに増加している。



	(件、億円、%)				
	13年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	14年1月
倒産件数	411	507	458	480	145
(前年比)	8.3	13.4	4.3	9.3	12.4
負債総額	1,116	1,531	1,684	2,378	2,370
(前年比)	14.3	13.0	13.4	0.7	686.4

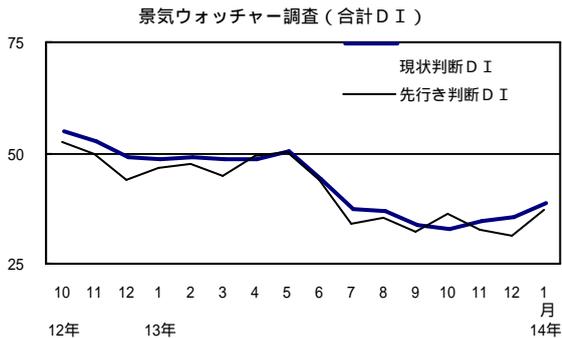
景気ウォッチャー調査（1月調査）[合計DI（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・正社員雇用は依然として減少しているが、アルバイト採用は若干持ち直している（求人情報誌製作会社）
- ・取引先の大手メーカーの出荷が、数か月前と比べて25～30%落ち込んでいる（輸送業）

<先行き>

- ・販促を練っても、以前ほど客が乗ってこない。必要になる時まで購入を先延ばしする状況が続く（百貨店）



## (6) 北 陸



北陸地域では、景気は一段と悪化している。

- ・ 鉱工業生産は減少している。
- ・ 設備投資の13年度計画は前年度実績を下回っている。
- ・ 個人消費は弱含んでいる。

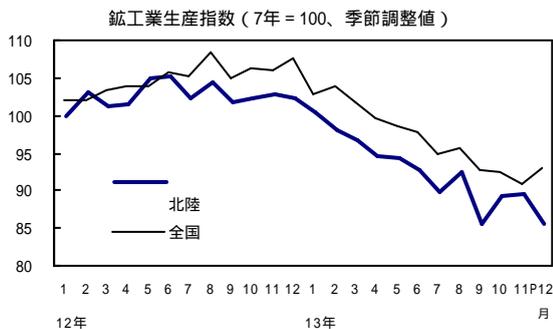
### 前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 13 年 11 月)	今回 (平成 14 年 2 月)	
鉱工業生産	大幅に減少	減少	
設備投資	13年度計画は前年度実績とほぼ同水準	13年度計画は前年度実績を下回っている	
個人消費	やや弱含み	弱含み	
住宅建設	減少	さらに減少	
公共投資	このところ前年を上回っている	前年を下回っている	

## 1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は減少している。

電気機械は携帯電話向け、パソコン向けの電子部品が増加し、液晶ディスプレイが国内向けの新機種投入効果により操業度を引き上げていることから生産が下げ止まり傾向にある。一般機械は工作機械がIT関連向けを中心に減少しており、建設機械、繊維機械も減少しているため、全体でも生産が減少している。繊維は、一時的に輸出増加の動きがみられるが、内需で衣料が輸入品と競合していることもあって低水準な生産が続いている。金属製品はアルミ建材がビル用で需要が弱く、住宅用でも新設住宅着工戸数の減少から生産水準が下がっている。



(備考) Pは速報値。

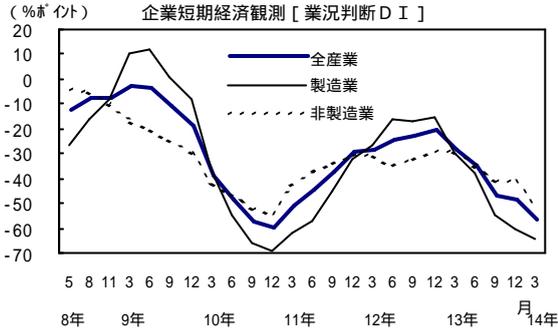
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比増減率) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
金属製品	15.6	0.9	0.3	-	-
繊維	15.3	3.5	0.7	-	-
電気機械	14.6	7.7	0.5	-	-
一般機械	13.2	17.7	6.8	-	-
化学	11.3	2.5	2.6	-	-
鉱工業	100.0	5.2	1.2	-	-

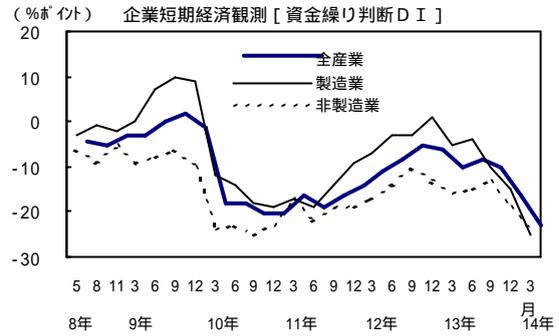
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 10~12月期は速報値。

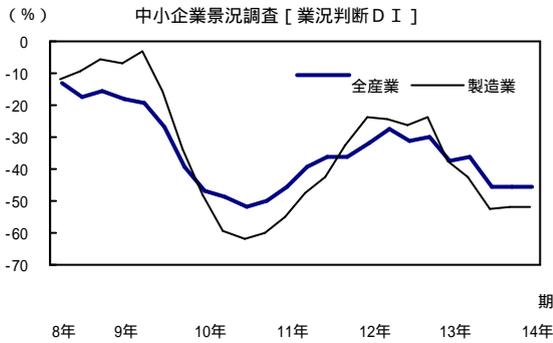
(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ拡大している。  
 企業短期経済観測調査 [業況判断D I]、資金繰り判断D I] 及び中小企業景況調査 [業況判断D I]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。3月は予測



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。3月は予測



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。14年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (1月調査) [企業動向関連 (現状判断)]

「受注量が大幅に落ち込んでいるため、1月に入り定期便のチャータートラックをすべてキャンセルする状態が続いている (輸送業)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

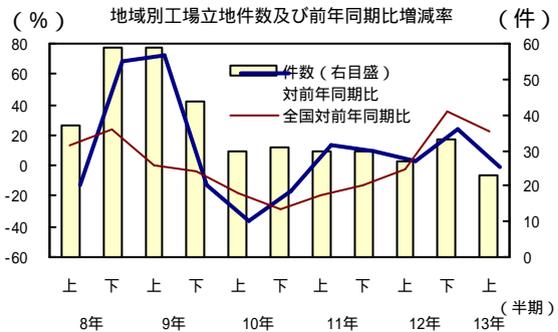
(3) 設備投資の13年度計画は前年度実績を下回っている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (12月調査)]

(前年度比増減率、単位：%)

	12年度実績	13年度計画
全産業	15.4	6.0 [ 1.1 ]
製造業	20.5	5.8 [ 2.3 ]
非製造業	5.1	6.5 [ 1.8 ]

(備考) [ ]は前回 (9月) 調査結果。



## 2. 需要の動向

### (1) 個人消費は弱含んでいる。

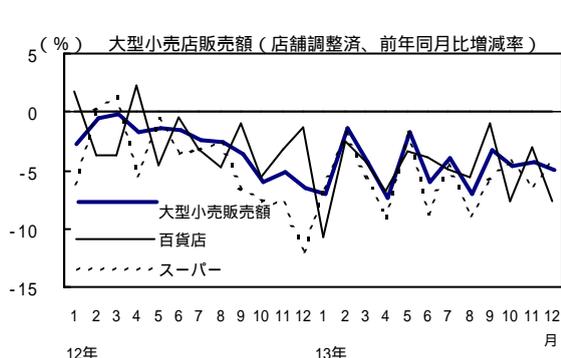
大型小売店販売額及び乗用車新規登録・届出台数

百貨店は、12月は冬物衣料の伸び悩みに加え、法人需要を中心とした歳暮ギフトの落ち込みから、前年を下回っている。直近も含めて、低価格傾向による衣料品等の不振は続いており、1月は客数の減少がみられた。

スーパーは、直近も含め、低価格傾向による衣料品、飲食料品等の不振が続いているため、前年を下回っている。なお、新規出店効果が薄らいでいることから、店舗調整前の販売額は前年比が減少に転じている。

景気ウォッチャー調査（1月調査）[家計動向関連D I（現状判断）]

「デフレ不況の浸透で、眼鏡、織物、土建業など地場産業が前年より不振なため、新年会などの開催が急激に減少している（観光型旅館）」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

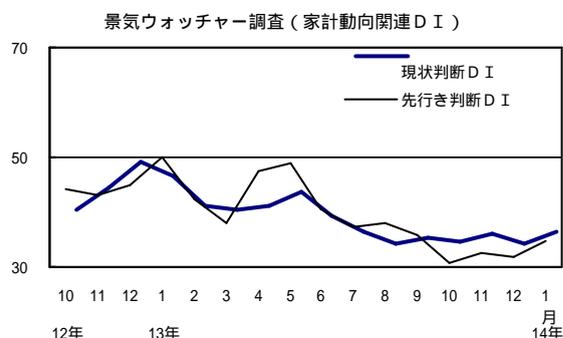
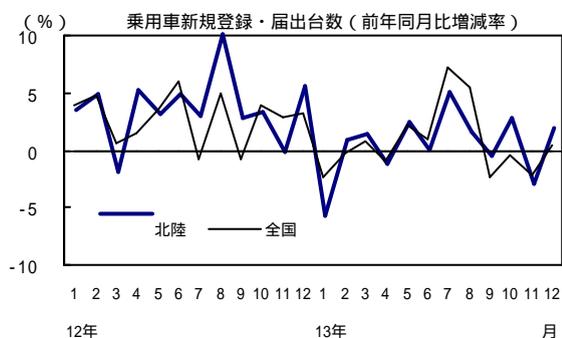


(前年同期比増減率、単位：%)

	13年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	6.1	5.8	4.8	5.4
百貨店	6.0	4.7	4.0	6.4
スーパー	6.1	6.4	5.2	4.8
乗用車	1.1	1.0	0.7	0.9
景気ウォッチャー	39.9	38.6	32.5	32.2

(備考) 1. 大型小売店販売額は店舗調整済。

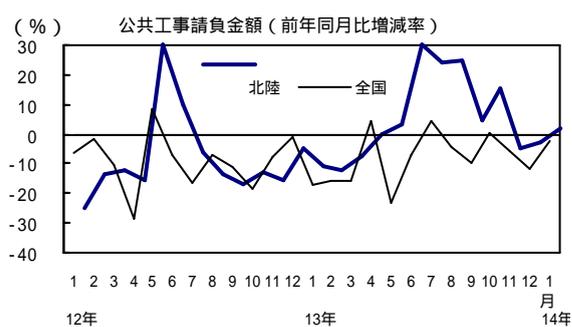
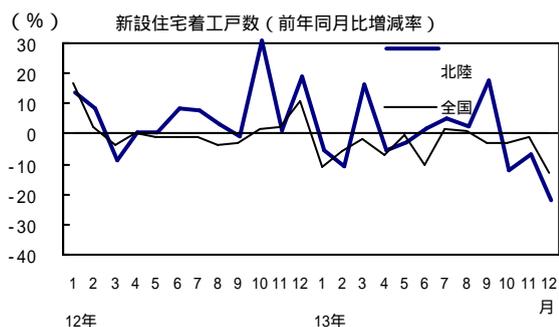
2. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断D Iの3か月単純平均。



### (2) 住宅建設はさらに減少している。

持家を中心に前年を下回っていることから、さらに減少している。

### (3) 公共投資は前年を下回っている。

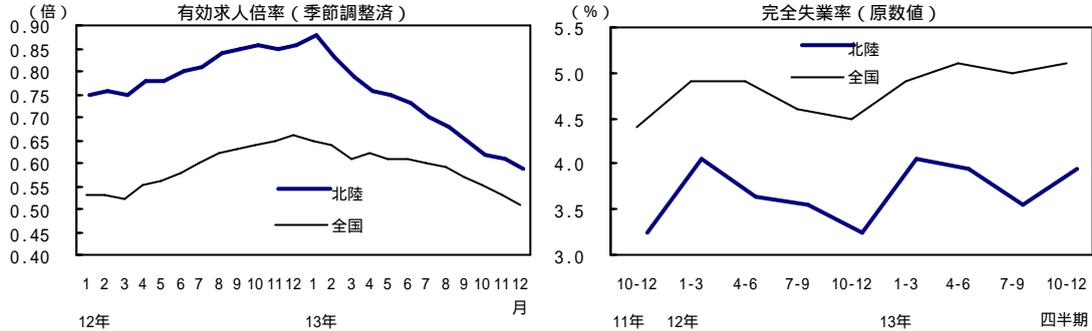


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しさを増している。

有効求人倍率及び完全失業率

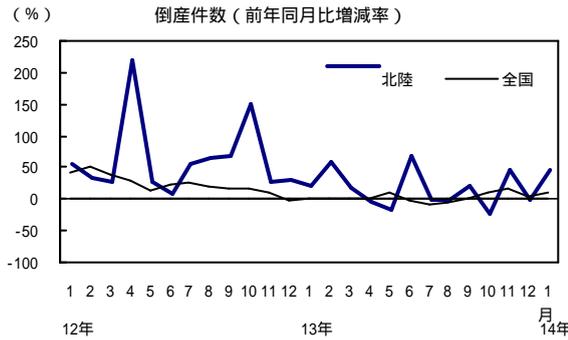
有効求人倍率は低下している。完全失業率は、前年同期を上回り、高い水準にある。



景気ウォッチャー調査(1月調査)[雇用関連(現状判断)]

「求人件数の減少が続いており、昨年10月以来の就職決定率、決定者総数は微増にとどまっている(学校[大学])」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は件数、負債総額ともに減少している。



	(件、億円、%)				
	13年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	14年1月
倒産件数	102	112	119	115	38
(前年比)	9.7	8.2	13.8	16.7	26.7
負債総額	225	272	298	178	76
(前年比)	7.7	14.2	51.7	40.2	26.5

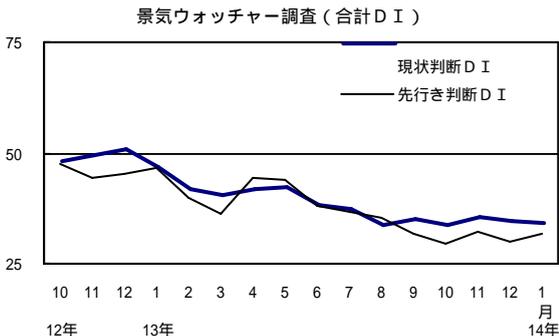
景気ウォッチャー調査(1月調査)[合計D I(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・低価格車や特別セール車は何とか売れるが、通常の販売では客は全く動かない(乗用車販売店)
- ・客はセール商品でも慎重な態度を崩さず、購入までに時間がかかる。安いから買うという行動がほとんどみられない(百貨店)

<先行き>

- ・食肉販売は3か月前に比べてやや良くなっているが、最近では食品メーカーの牛肉偽装事件等の悪影響が出ているため回復が遅れる(一般小売店[精肉])



## (7) 近畿



近畿地域では、景気は一段と悪化している。

- ・ 鉱工業生産は大幅に減少している。
- ・ 個人消費はやや弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は厳しさを増している。

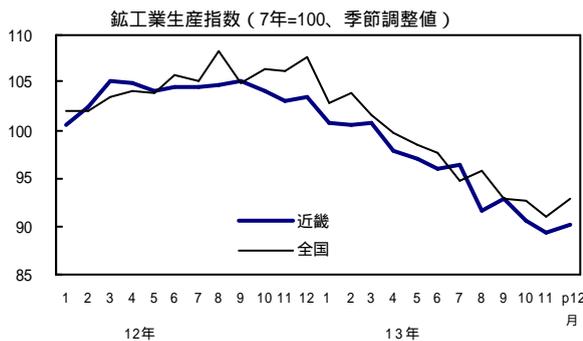
### 前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 13 年 11 月)	今回 (平成 14 年 2 月)	
個人消費	おおむね横ばい	やや弱含み	

### 1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は大幅に減少している。

電気機械は、電子部品関連の在庫調整が進捗しているものの、パソコン、携帯電話向けの需要は弱く引続き生産は減少している。一般機械は、半導体製造装置でメーカーの設備投資が抑制されていることを反映し、新規受注が大きく減少し、建設機械などでも内需が不振なことから生産水準が低下するなど、引続き生産は減少している。金属製品でも減産が続いている。繊維は、需要の低迷や輸入品との競合から不振が続いている。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比増減率) (%)

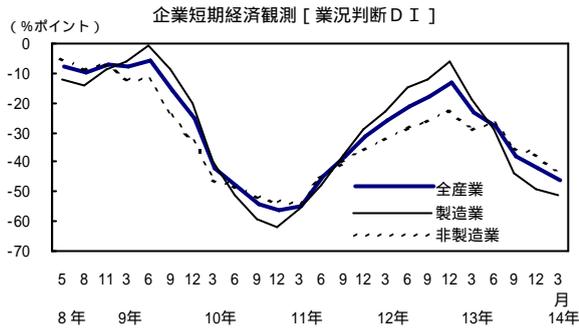
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
電気機械	17.7	7.3	7.3	11.2	4.0
一般機械	16.2	3.9	6.7	6.6	2.2
化学	11.8	4.9	3.9	2.7	0.7
金属製品	7.3	1.1	2.9	2.2	1.6
繊維	7.3	4.0	3.3	4.0	0.0
鉱工業	100.0	3.4	3.8	5.3	1.0

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。  
2. 10~12月期は速報値。

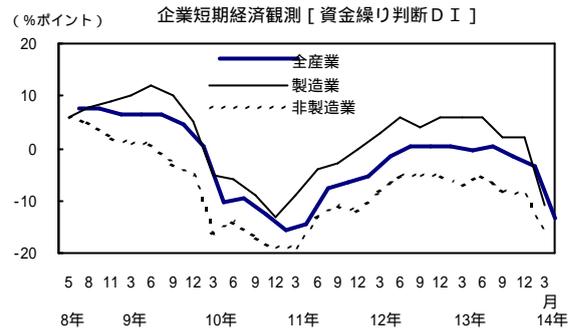
(備考) Pは速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ拡大している。

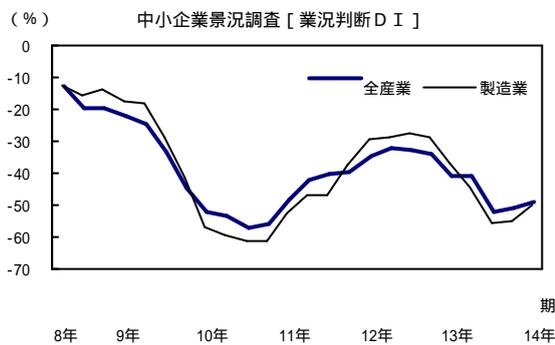
企業短期経済観測調査 [業況判断D I、資金繰り判断D I] 及び中小企業景況調査 [業況判断D I]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。3月は予測。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。3月は予測。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。14年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (1月調査)[企業動向関連 (現状判断)]

「荷動きも依然として増加せず、仕事の取り合いやコスト割れも起こり、業界でも困惑している状況である(輸送業)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(3) 設備投資の13年度計画は前年度実績を下回っている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (12月調査)]

(前年度比増減率、単位：%)

	12年度実績	13年度計画
全産業	4.1	8.3 ( 1.3)
製造業	12.0	9.4 ( 5.2)
非製造業	2.8	7.2 ( 2.8)

(備考)( )は前回(9月)調査比修正率。



## 2. 需要の動向

(1) 個人消費はやや弱含んでいる。

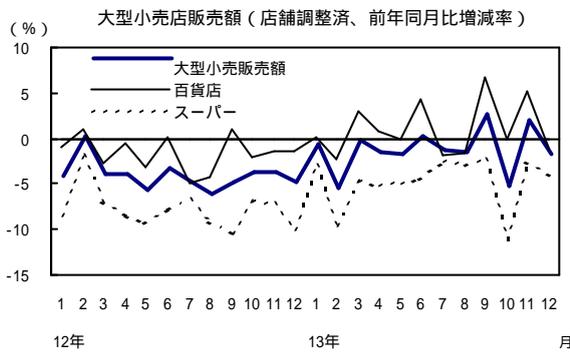
大型小売店販売額及び乗用車新規登録・届出台数

百貨店は、四半期ベースで前年を上回る傾向にあるが、12月はクリスマス商戦やおせち料理の予約などは比較的堅調だったものの、前月の歳暮ギフトの早期受注や冬物衣料の前倒し需要の反動から減少した。商品別にみると身の回り品や婦人衣料が堅調に推移している。

スーパーは、四半期に均してみると減少幅が縮小する傾向にあったが、10～12月期には再び減少幅が拡大した。商品別にみると主力の飲食料品は正月用食材に動きがみられたものの、牛肉の不振などから減少し、衣料品、身の回り品などでも総じて低調な動きが続いている。

景気ウォッチャー調査(1月調査)[家計動向関連D I (現状判断)]

「食品については依然として牛肉の売上が60%前後で苦戦を強いられているが、豚、鶏、または鮮魚の鍋関連でカバーしている(スーパー)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

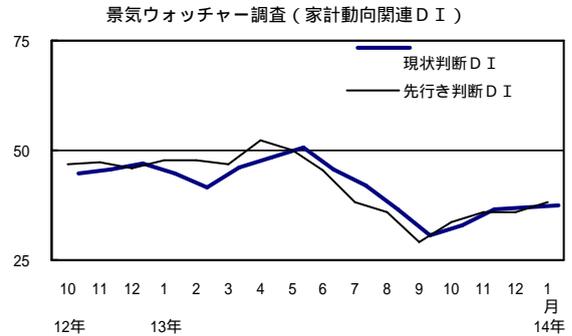
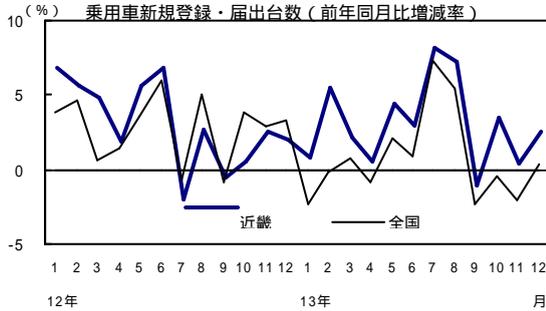


(前年同期比増減率、単位：%)

	13年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	3.0	2.1	1.1	2.6
百貨店	0.4	1.6	0.7	1.0
スーパー	5.6	4.9	2.6	5.8
乗用車	1.9	1.7	3.4	1.1
景気ウォッチャー	40.8	44.8	33.1	32.1

(備考) 1. 大型小売店販売額は店舗調整済。

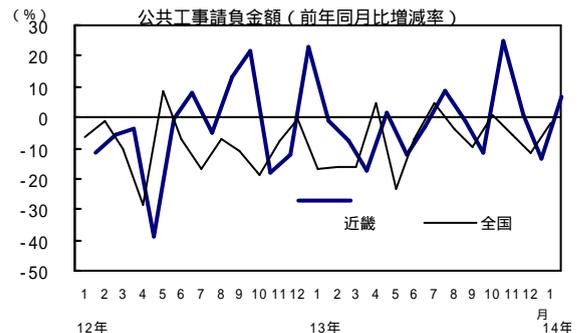
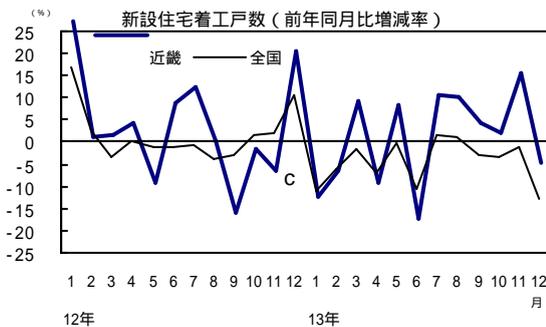
2. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断D Iの3か月単純平均。



(2) 住宅建設は緩やかに減少している。

貸家、分譲が前年を上回っているものの、持家の不振により緩やかに減少している。

(3) 公共投資は前年を下回っている。

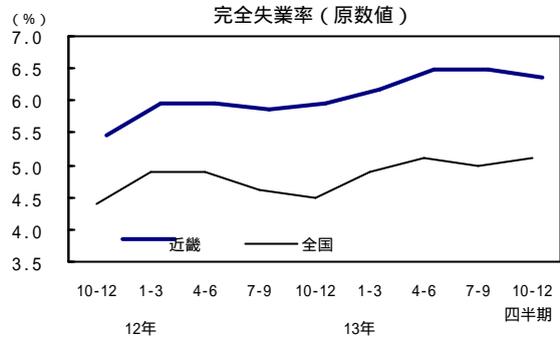
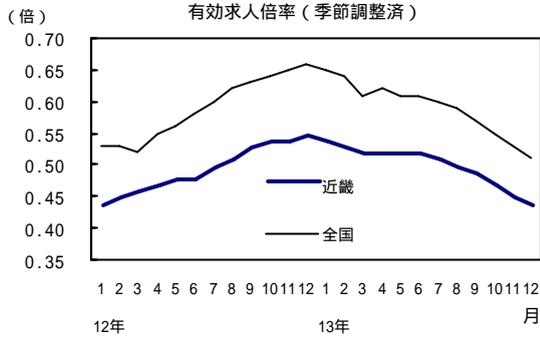


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しさを増している。

有効求人倍率及び完全失業率

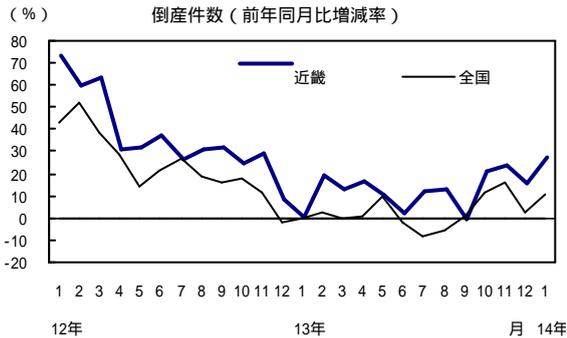
有効求人倍率は低下している。完全失業率は、前年同期を上回り、高い水準にある。



景気ウォッチャー調査（1月調査）[雇用関連（現状判断）]

「前年同月ベースで求人減、求職者増という動きは月を追うごとに勢いを増しており、高年齢層での求人不足が目立っている（職業安定所）」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は件数、負債総額ともに増加している。



	(件、億円、%)				
	13年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	14年1月
倒産件数	1,051	1,058	1,094	1,211	357
(前年比)	5.1	3.6	2.1	14.4	21.4
負債総額	14,450	6,243	28,186	5,779	2,332
(前年比)	209.8	9.9	94.1	0.1	46.9

景気ウォッチャー調査（1月調査）[合計DI（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・全体の販売量は前年を上回っているが、パソコンを中心に単価が高い商品の単価下落が大きくなっている（家電量販店）
- ・靴の修理、かばんの修理が著しく増加している。新しいものを買うよりも今持っている物を大切に使う傾向にあり、買い控えが確実に進んでいる（百貨店）

<先行き>

- ・4月からのペイオフ解禁の影響により、お金が高額品に流れていく（百貨店）

